

資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,610,000	3,606,600	3,400	
	寄付金収入	1,100,000	1,105,389	△5,389	
	経常経費補助金収入	23,500,000	22,410,822	1,089,178	
	受託金収入	4,576,000	4,561,398	14,602	
	事業収入	120,000	123,750	△3,750	
	負担金収入	545,000	515,000	30,000	
	受取利息配当金収入	11,000	18,160	△7,160	
	その他の収入	40,000	90,730	△50,730	
	事業活動収入計 (1)	33,502,000	32,431,849	1,070,151	
	支出				
	人件費支出	28,768,000	25,063,335	3,704,665	
	事業費支出	6,579,000	6,207,888	371,112	
	事務費支出	1,297,000	836,141	460,859	
助成金支出	4,617,000	4,590,720	26,280		
負担金支出	250,000	196,700	53,300		
支払利息支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計 (2)	41,521,000	36,894,784	4,626,216		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△8,019,000	△4,462,935	△3,556,065		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	7,488,000	4,900,250	2,587,750	
	その他の活動収入計 (7)	7,488,000	4,900,250	2,587,750	
	支出				
	積立資産支出	0	11,250	△11,250	
	その他の活動による支出	1,650,000	1,628,880	21,120	
	その他の活動支出計 (8)	1,650,000	1,640,130	9,870	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	5,838,000	3,260,120	2,577,880	
	予備費支出 (10)	500,000	0	500,000	
	0				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△2,681,000	△1,202,815	△1,478,185		
前期末支払資金残高 (12)	2,681,000	2,681,096	△96		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	1,478,281	△1,478,281		

事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	3,606,600	3,675,750	△69,150	98.12%	
	寄付金収益	1,105,389	16,797,630	△15,692,241	6.58%	
	経常経費補助金収益	22,410,822	23,795,202	△1,384,380	94.18%	
	受託金収益	4,561,398	4,075,610	485,788	111.92%	
	事業収益	123,750	92,800	30,950	133.35%	
	負担金収益	515,000	420,000	95,000	122.62%	
	その他の収益	90,730	99,463	△8,733	91.22%	
	サービス活動収益計(1)	32,413,689	48,956,455	△16,542,766	66.21%	
	費用					
	人件費	27,098,979	26,975,825	123,154	100.46%	
	事業費	6,207,888	7,225,283	△1,017,395	85.92%	
	事務費	836,141	957,538	△121,397	87.32%	
	助成金費用	4,590,720	4,570,820	19,900	100.44%	
負担金費用	196,700	202,950	△6,250	96.92%		
減価償却費	418,642	492,775	△74,133	84.96%		
サービス活動費用計(2)	39,349,070	40,425,191	△1,076,121	97.34%		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,935,381	8,531,264	△15,466,645	△81.29%		
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	6,910	293,598	△286,688	2.35%	
	サービス活動外収益計(4)	6,910	293,598	△286,688	2.35%	
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,910	293,598	△286,688	2.35%		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,928,471	8,824,862	△15,753,333	△78.51%		
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用					
	特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,928,471	8,824,862	△15,753,333	△78.51%		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,487,853	1,993,238	△505,385	74.65%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△5,440,618	10,818,100	△16,258,718	△50.29%	
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	4,900,250	5,670,003	△769,753	86.42%	
	その他の積立金積立額(17)	0	15,000,250	△15,000,250	0.00%	
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△540,368	1,487,853	△2,028,221	△36.32%	

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,887,815	6,604,558	△716,743	流動負債	6,348,770	5,757,034	591,736
現金預金	1,033,133	4,244,188	△3,211,055	短期運営資金借入金	0	0	0
現金	0	0	0	事業未払金	323,165	1,222,780	△899,615
預金	1,033,133	4,244,188	△3,211,055	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	0	0	0
未収金	1,900,000	0	1,900,000	1年以内返済予定 リース債務	0	0	0
未収補助金	1,767,277	1,305,060	462,217	1年以内支払予定 長期未払金	0	0	0
未収収益	3,600	3,600	0	未払費用	1,284,564	940,592	343,972
立替金	0	0	0	未返還金	1,102,758	460,968	641,790
前払金	32,000	32,000	0	預り金	22,480	25,680	△3,200
前払費用	0	0	0	職員預り金	517,265	252,232	265,033
サービス区分間貸付金	1,151,805	1,019,710	132,095	前受金	7,497	1,500	5,997
仮払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	サービス区分間借入金	1,151,805	1,019,710	132,095
				賞与引当金	1,939,236	1,833,572	105,664
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	58,935,194	62,613,956	△3,678,762	固定負債	11,339,360	9,409,380	1,929,980
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	0	0	0
その他の固定資産	57,935,194	61,613,956	△3,678,762	退職給付引当金	11,339,360	9,409,380	1,929,980
車輛運搬具	596,436	1,015,078	△418,642	長期未払金	0	0	0
器具及び備品	1	1	0	長期預り金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	負債の部合計	17,688,130	15,166,414	2,521,716
無形リース資産	0	0	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	10,641,830	9,012,950	1,628,880	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	0	0	0	基金	0	0	0
その他の基金積立資産	30,511,250	35,400,250	△4,889,000	その他の積立金	46,675,247	51,564,247	△4,889,000
ボランティア基金積立資産	1,000,000	1,000,250	△250	ボランティア基金積立金	1,000,000	1,000,250	△250
社会福祉事業基金積立資産	14,500,000	19,400,000	△4,900,000	社会福祉事業資金積立金	14,500,000	19,400,000	△4,900,000
その他の積立資産	16,163,997	16,163,997	0	財政調整資金積立金	164,000	164,000	0
財政調整資金積立資産	164,000	164,000	0	教育振興基金積立金	15,011,250	15,000,000	11,250
その他の固定資産	21,680	21,680	0	保険積立金	15,999,997	15,999,997	0
自動車リサイクル預託金	21,680	21,680	0	次期繰越活動増減差額	△540,368	1,487,853	△2,028,221
				(うち当期活動増減差額)	△6,928,471	8,824,862	△15,753,333
				純資産の部合計	47,134,879	54,052,100	△6,917,221
資産の部合計	64,823,009	69,218,514	△4,395,505	負債及び純資産の部合計	64,823,009	69,218,514	△4,395,505

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法(該当なし)
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法(該当なし)
 - ・建物並びに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額(全国社会福祉団体職員退職積立手当積立金からの期末約定給付額)を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日制定)へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では事業区分が一つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
当法人では、拠点が一つであるため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 朝日町社会福祉協議会拠点(社会福祉事業)
法人運営事業、地域福祉推進事業、介護予防事業、ボランティアセンター活動事業、共同募金配分金事業、日常生活自立支援事業、生活福祉自立支援事業、基金運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000			1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,088,633	5,492,197	596,436
器具及び備品	185,535	185,534	1
合計	6,274,168	5,677,731	596,437

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金、の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	1,767,277		1,767,277
未収収益	3,600		3,600
合計	1,770,877		1,770,877

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	北陸銀行泊支店他		運転資金として	0	0	1,033,133
預金			運転資金として	0	0	1,033,133
小計(現金預金)						1,033,133
未収金			定期預金取崩金	0	0	1,900,000
未収補助金			朝日町補助金、福利厚生センター健診補助金	0	0	1,767,277
未収収益			日常生活自立支援事業利用料	0	0	3,600
前払金			平成30年度外出支援事業保険料	0	0	32,000
サービス区分間貸付金			法人運営事業から介護予防事業等へ貸付	0	0	1,151,805
流動資産合計						5,887,815
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	北陸銀行泊支店		控除対象	0	0	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	ワゴンR他3台		車椅子移送用等	0	0	596,436
器具及び備品	プロジェクター		事業使用として	0	0	1
退職手当積立基金預け金	職員退職手当積立金掛金累計額			0	0	10,641,830
その他の基金積立資産	みな穂農協あさひ支店他			0	0	30,511,250
ボランティア基金積立資産	みな穂農協あさひ支店		非控除対象	0	0	1,000,000
社会福祉事業基金積立資産	北陸銀行泊支店他		非控除対象	0	0	14,500,000
小計(その他の基金積立資産)						15,500,000
その他の積立資産	いかわ信用金庫泊支店他			0	0	16,163,997
財政調整資金積立資産	いかわ信用金庫泊支店		非控除対象	0	0	164,000
小計(その他の積立資産)						164,000
その他の固定資産				0	0	21,680
自動車リサイクル預託金			自動車リサイクル料	0	0	21,680
小計(その他の固定資産)						21,680
その他の固定資産合計						57,935,194
固定資産合計						58,935,194
資産合計						64,823,009
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	退職手当共済掛金1~3月分他			0	0	323,165
未払費用	職員社会保険料他			0	0	1,284,564
未返還金	ボランティア保険料、人件費返金分			0	0	1,102,758
預り金	資料印刷代他			0	0	22,480
職員預り金	給与源泉所得税他			0	0	517,265
前受金	平成30年度福祉ボーター保険料			0	0	7,497
サービス区分間借入金			法人運営事業から介護予防事業等へ借入	0	0	1,151,805
賞与引当金	職員賞与12~3月分引当額			0	0	1,939,236
流動負債合計						6,348,770
2 固定負債						
退職給付引当金	平成29年度末職員退職共済要支給額			0	0	11,339,360
固定負債合計						11,339,360
負債合計						17,688,130
差引純資産						47,134,879